

ダイワ・インド株式オープン － ガンジスの恵み －

運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2018年10月12日)
(作成対象期間 2018年 4 月13日～2018年10月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インド企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4758>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約9年10ヵ月間（2009年12月16日～2019年10月11日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式、店頭登録株式およびDR（預託証券）（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近 5 期の運用実績

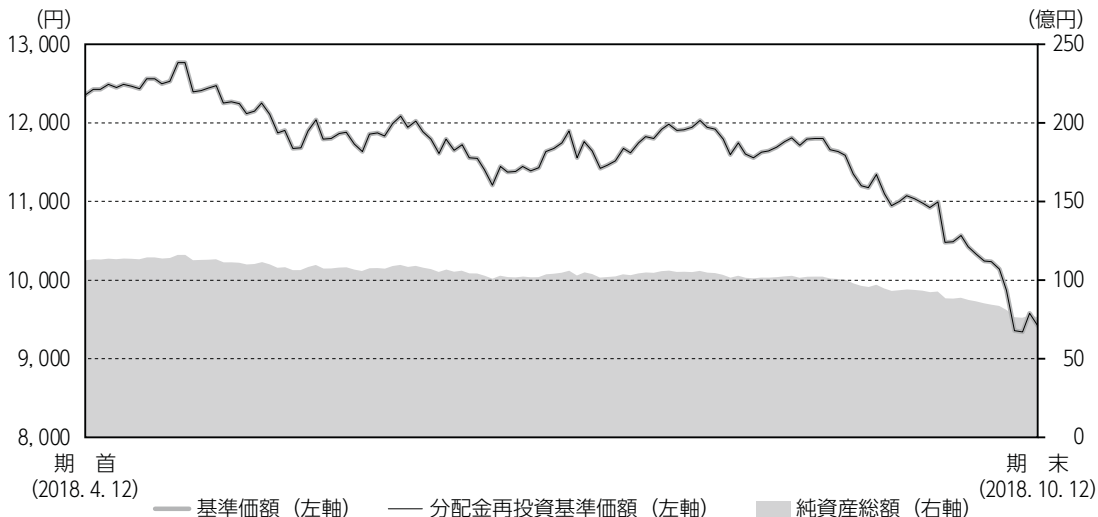
決 算 期	基 準 価 額			M S C I インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末 (2016年10月12日)	10,595	0	11.3	13,765	7.5	94.3	3.4	4,149
15期末 (2017年 4 月12日)	11,589	800	16.9	15,759	14.5	94.9	3.6	4,457
16期末 (2017年10月12日)	12,495	300	10.4	17,418	10.5	89.6	4.9	11,723
17期末 (2018年 4 月12日)	12,361	0	△ 1.1	17,237	△ 1.0	92.9	5.1	11,254
18期末 (2018年10月12日)	9,420	0	△ 23.8	15,554	△ 9.8	93.0	4.9	7,628

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) M S C I インド指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：12,361円

期 末：9,420円（分配金0円）

騰落率：△23.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」を通じてインド株式に投資した結果、原油価格の上昇がインド経済に及ぼす悪影響、また通貨安や米中貿易摩擦の激化に対する懸念などを背景とした保有株式の下落に加えて、原油価格の上昇や経常収支赤字の拡大に対する懸念などを受けてインド・ルピーが対円で下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I イ ン ド 指 数 (配 当 込 み、 円 換 算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 4 月12日	円 12, 361	% —	17, 237	% —	% 92. 9	% 5. 1
4 月 末	12, 528	1. 4	17, 617	2. 2	91. 2	5. 2
5 月 末	11, 800	△ 4. 5	16, 935	△ 1. 8	91. 3	5. 5
6 月 末	11, 209	△ 9. 3	16, 869	△ 2. 1	92. 3	5. 9
7 月 末	11, 803	△ 4. 5	18, 314	6. 2	92. 7	5. 7
8 月 末	11, 658	△ 5. 7	18, 585	7. 8	92. 6	6. 1
9 月 末	10, 423	△ 15. 7	17, 394	0. 9	92. 7	5. 7
(期 末) 2018年10月12日	9, 420	△ 23. 8	15, 554	△ 9. 8	93. 0	4. 9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 4. 13 ~ 2018. 10. 12)

■インド株式市況

インド株式市況は下落しました。

インド株式市況は、良好な2018年1－3月期決算発表などを支援材料に、上昇して始まりました。しかしその後は、カルナタカ州の州議会選挙において与党が過半数を獲得できなかったことを受けて今後の政局に対する不透明感が高まったこと、原油価格の上昇、貿易や投資をめぐる米中間の応酬等の世界的な貿易摩擦懸念などを背景に弱含む展開となりました。7月以降は、政府による農作物の最低購入価格の引き上げを受けた農村部の経済活性化期待などを背景に、堅調に推移しました。しかし9月には、原油高の悪影響や通貨安、米中貿易摩擦の激化に対する懸念などを背景に、軟調に推移しました。当作成期末にかけても、大手ノンバンクの債務不履行を受けた金融市場の流動性低下懸念などを背景にした投資家心理の悪化から、続落する展開となりました。

■為替相場

円に対してインド・ルピーは下落しました。

インド・ルピーは、当作成期首より、原油価格の上昇がインド経済に及ぼす悪影響や経常収支赤字の拡大に対する懸念などを受けて対米ドルで下落したものの、日米金利差の拡大から円安米ドル高が進行したため、対円ではほぼ横ばい圏での推移となりました。しかし2018年8月以降は、トルコ・リラの急落をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まる中で経常収支赤字国であるインドのぜい弱性が意識されたことに加えて、原油価格の上昇なども嫌気され、インド・ルピーは対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

個別企業の成長力に着目し、インド経済の中長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、所得水準の上昇による自動車の普及など中期的に消費の拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターやインフラ（社会基盤）投資など政府支出の増加に加えて設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。

ポートフォリオについて

(2018. 4. 13 ~ 2018. 10. 12)

■当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

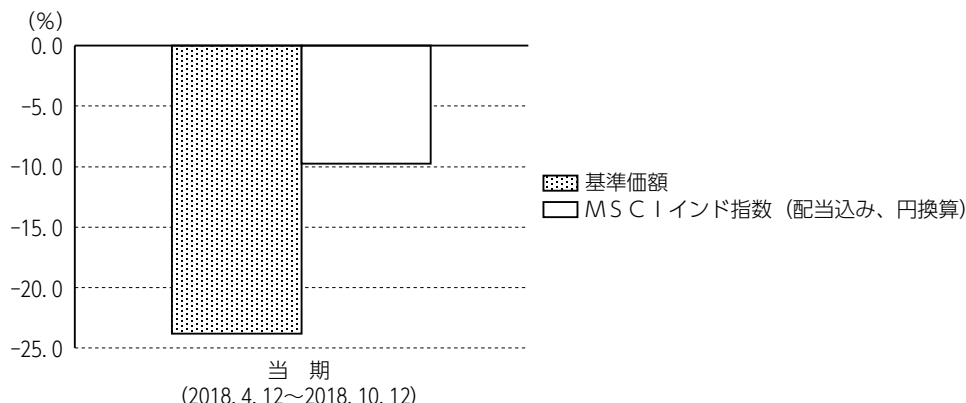
■ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高や手数料収入の増加、不動産需要の高まりなどを通じて業績の拡大が見込まれた金融セクターや、物価の安定や所得水準の向上などを背景とした民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、電子商取引拡大の恩恵が見込まれたオンライン求人サービス大手の INFO EDGE INDIA LTD（コミュニケーション・サービス）などを買付けました。一方で、株価の上昇から値上がり余地が小さくなったと判断した自動車大手の MARUTI SUZUKI INDIA LTD（一般消費財・サービス）などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配は見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2018年4月13日 ～2018年10月12日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,061

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

個別企業の成長力に着目し、インド経済の中長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターやインフラ（社会基盤）投資など政府支出の増加に加えて設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 4. 13～2018. 10. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	106円	0. 910%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 622円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0. 433)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0. 433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	27	0. 232	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0. 226)	
(先物・オプション)	(1)	(0. 006)	
有価証券取引税	11	0. 096	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(11)	(0. 096)	
そ の 他 費 用	19	0. 161	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0. 048)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(13)	(0. 111)	インドキャピタルゲイン課税、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	163	1. 399	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年4月13日から2018年10月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	45,554	108,000	597,146	1,314,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年4月13日から2018年10月12日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,249,276千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,446,181千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	4,643,849	4,092,257	7,609,552

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	7,609,552	97.7
コール・ローン等、その他	176,752	2.3
投資信託財産総額	7,786,305	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.19円、1インド・ルピー＝1.53円です。

(注3) ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,563,277千円）の投資信託財産総額（7,789,157千円）に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,786,305,698円
コール・ローン等	109,752,922
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド（評価額）	7,609,552,776
未収入金	67,000,000
(B) 負債	157,723,398
未払解約金	63,455,150
未払信託報酬	93,988,101
その他未払費用	280,147
(C) 純資産総額（A－B）	7,628,582,300
元本	8,098,076,675
次期繰越損益金	△ 469,494,375
(D) 受益権総口数	8,098,076,675口
1万口当り基準価額（C/D）	9,420円

* 期首における元本額は9,105,045,514円、当作成期間中における追加設定元本額は232,649,320円、同解約元本額は1,239,618,159円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,420円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は469,494,375円です。

■損益の状況

当期 自2018年4月13日 至2018年10月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 22,518円
受取利息	1,890
支払利息	24,408
(B) 有価証券売買損益	△ 2,276,611,776
売買益	128,304,002
売買損	2,404,915,778
(C) 信託報酬等	△ 94,272,494
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 2,370,906,788
(E) 前期繰越損益金	47,021,758
(F) 追加信託差損益金	1,854,390,655
（配当等相当額）	(2,225,935,227)
（売買損益相当額）	(△ 371,544,572)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 469,494,375
次期繰越損益金（G）	△ 469,494,375
追加信託差損益金	1,854,390,655
（配当等相当額）	(2,225,935,227)
（売買損益相当額）	(△ 371,544,572)
分配準備積立金	253,254,982
繰越損益金	△ 2,577,140,012

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：25,802,462円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2, 225, 935, 227
(d) 分配準備積立金	253, 254, 982
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2, 479, 190, 209
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2, 479, 190, 209
(h) 受益権総口数	8, 098, 076, 675口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2018年10月12日)

(作成対象期間 2017年10月13日～2018年10月12日)

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式、店頭登録株式およびD R（預託証券）（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

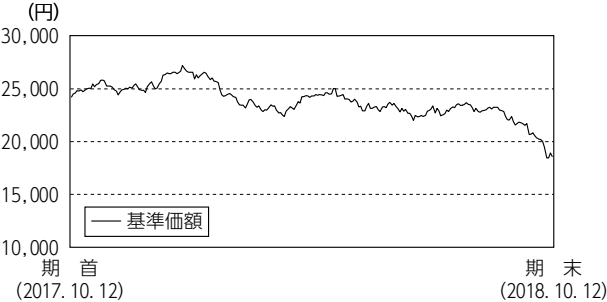
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株式先物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年10月12日	24,218	—	17,911	—	89.7	4.9
10月末	25,385	4.8	18,795	4.9	90.8	4.7
11月末	25,449	5.1	18,804	5.0	92.9	4.7
12月末	26,415	9.1	19,344	8.0	91.8	4.7
2018年1月末	25,741	6.3	19,522	9.0	90.2	5.1
2月末	23,993	△ 0.9	18,114	1.1	92.6	5.2
3月末	23,172	△ 4.3	17,185	△ 4.1	92.9	5.1
4月末	24,535	1.3	18,116	1.1	91.4	5.2
5月末	23,146	△ 4.4	17,414	△ 2.8	91.5	5.5
6月末	22,017	△ 9.1	17,346	△ 3.2	92.5	5.9
7月末	23,224	△ 4.1	18,833	5.1	92.9	5.7
8月末	22,973	△ 5.1	19,111	6.7	92.8	6.1
9月末	20,564	△ 15.1	17,886	△ 0.1	92.9	5.7
(期末) 2018年10月12日	18,595	△ 23.2	15,994	△ 10.7	93.3	4.9

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) M S C I インド指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は M S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,218円 期末：18,595円 騰落率：△23.2%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、原油価格の上昇がインド経済に及ぼす悪影響、また通貨安や米中貿易摩擦の激化に対する懸念などを背景とした保有株式の下落に加えて、原油価格の上昇や経常収支赤字の拡大に対する懸念などを受けてインド・ルピーが対円で下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇した後、反落しました。

インド株式市況は、国営銀行への資本注入などを中心とした政府の景気刺激策の発表などを好感し、上昇して始まりました。その後も、モディ首相の構造改革進展期待を背景に続伸しました。しかし2018年2月には、長期保有の株式に対するキャピタルゲイン課税導入の発表などを受けた投資家心理の悪化から下落に転じ、米中貿易摩擦懸念などから続落しました。4月には、良好な1－3月期決算発表などを支援材料に上昇しましたが、その後は、原油価格の上昇などを受けて弱含む展開となりました。7月以降は、政府による農作物の最低購入価格の引き上げを受けた農村部の経済活性化期待などを背景に、堅調に推移しました。しかし9月以降は、原油高の悪影響や通貨安、米中貿易摩擦の激化に対する懸念などを背景に、軟調に推移しました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは下落しました。

対円でのインド・ルピーは、政府の景気刺激策や格付会社によるインドの格上げ発表などを背景に、当作成期首から底堅い展開となりました。しかし2018年1月以降は、米国財務長官の通貨安容認発言や米中貿易摩擦懸念の高まりに伴う米国の保護主義政策への警戒感などを受けて円高米ドル安が進行したため、対円で下落しました。4月以降は、原油価格の上昇がインド経済に及ぼす悪影響や経常収支赤字の拡大に対する懸念などを受けて対米ドルで下落したものの、日米金利差の拡大から円安米ドル高が進行したため、対円ではほぼ横ばい圏での推移となりました。しかし8月以降は、トルコ・リラの急落をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まる中で経常収支赤字国であるインドのぜい弱性が意識されたことに加えて、原油価格の上昇なども嫌気され、インド・ルピーは対円で下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

個別企業の成長力に着目し、インド経済の中長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、所得水準の上昇による自動車の普及など中期的に消費の拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターや石油精製業界の収益改善が見込まれるエネルギーセクターに注目しています。

◆ポートフォリオについて

インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高や手数料収入の増加、不動産需要の高まりなどを通じて業績の拡大が見込まれた金融セクターや、物価の安定や所得水準の向上などを背景とした民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、電子商取引拡大の恩恵が見込まれたオンライン求人サービス大手の INFO EDGE INDIA LTD（コミュニケーション・サービス）などを買付けました。一方で、株価の上昇から値上がり余地が小さくなったと判断した自動車大手の MARUTI SUZUKI INDIA LTD（一般消費財・サービス）などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。
参考指数はインド株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

個別企業の成長力に着目し、インド経済の中長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターやインフラ（社会基盤）投資など政府支出の増加に加え、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	101円
（株式）	(98)
（先物・オプション）	(3)
有価証券取引税	42
（株式）	(42)
その他費用	62
（保管費用）	(23)
（その他）	(40)
合 計	206

（注 1）費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注 2）項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2017年10月13日から2018年10月12日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (555)	千アメリカ・ドル — (—)	百株 911	千アメリカ・ドル 2,618
	インド	百株 108,588.6 (13,166.17)	千インド・ルピー 4,134,829 (—)	百株 138,903.93	千インド・ルピー 4,610,731

（注 1）金額は受渡し代金。
（注 2）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注 3）金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2017年10月13日から2018年10月12日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	7,028	7,235	—	—

（注 1）金額は受渡し代金。
（注 2）単位未満は切捨て。

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

■主要な売買銘柄 株 式

(2017年10月13日から2018年10月12日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
VOLTAS LTD (インド)	309.3	297,297	961	MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	26.4	344,954	13,066
KALPATARU POWER TRANSMISSION (インド)	295.622	249,574	844	CONTAINER CORP OF INDIA LTD (インド)	139.4	311,074	2,231
KNR CONSTRUCTIONS LTD (インド)	448.196	238,326	531	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	91.1	293,415	3,220
TATA GLOBAL BEVERAGES LTD (インド)	475.7	229,665	482	UPL LTD (インド)	238.2	274,982	1,154
INDIAN HOTELS CO LTD (インド)	949.185	220,454	232	TATA MOTORS LTD (インド)	417.038	262,435	629
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD (インド)	86.4	203,822	2,359	FEDERAL BANK LTD (インド)	1,689.1	261,476	154
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND (インド)	82.72	200,845	2,428	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	536.576	259,331	483
INFO EDGE INDIA LTD (インド)	87.366	196,946	2,254	HDFC BANK LIMITED (インド)	69	227,666	3,299
AU SMALL FINANCE BANK LTD (インド)	181.4	192,838	1,063	KNR CONSTRUCTIONS LTD (インド)	448.196	200,835	448
PRESTIGE ESTATES PROJECTS (インド)	332.366	191,267	575	INDRAPRASTHA GAS LTD (インド)	243.5	184,054	755

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 (1)外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
INFOSYS LTD-SP ADR	555	1,110	1,056	118,553	情報技術
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	1,107	196	575	64,538	エネルギー
アメリカ・ドル	株数・金額	1,662	1,306	1,631	183,091
通 貨 計	銘柄数 <比率>	2銘柄	2銘柄		<2.4%>
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
CYIENT LTD	—	649	41,185	63,013	情報技術
NBCC INDIA LTD	2,547	—	—	—	資本財・サービス
PERSISTENT SYSTEMS LTD	437.09	706.42	48,471	74,160	情報技術
GUJARAT STATE PETRONET LTD	1,976.97	3,735.99	63,717	97,487	公益事業
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	283.88	1,111.08	123,296	188,643	金融
KAJARIA CERAMICS LTD	—	1,434	50,534	77,317	資本財・サービス
DR LAL PATHLABS LTD	298.18	—	—	—	ヘルスケア
KEC INTERNATIONAL LTD	4,637	2,057.58	52,067	79,662	資本財・サービス
AARTI INDUSTRIES LIMITED	349.07	387.53	49,735	76,095	素材
CEAT LTD	309	687	72,945	111,606	一般消費財・サービス
EQUITAS HOLDINGS LTD/INDIA	—	7,104	91,037	139,287	金融
ESCORTS LTD	729	1,177	66,677	102,015	資本財・サービス
PNB HOUSING FINANCE LTD	386	—	—	—	金融
RBL BANK LTD	—	1,056	54,875	83,958	金融
DILIP BUILDCON LTD	—	642.5	33,612	51,426	資本財・サービス
EDELWEISS FINANCIAL SERVICES	3,222	3,222	52,728	80,673	金融

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円ド・ルピー	千円	
MUTHOOT FINANCE LTD	1, 149	—	—	—	金融
PNC INFRATECH LTD	3, 298. 65	—	—	—	資本財・サービス
PHOENIX MILLS LTD	773. 05	—	—	—	不動産
JK CEMENT LTD	587. 67	—	—	—	素材
INFO EDGE INDIA LTD	—	873. 66	126, 698	193, 848	一般消費財・サービス
TAMIL NADU NEWSPRINT & PAPER	—	1, 070. 37	25, 790	39, 459	素材
JAMINA AUTO INDUSTRIES LTD	—	10, 082. 27	70, 273	107, 518	一般消費財・サービス
AU SMALL FINANCE BANK LTD	—	1, 814	105, 257	161, 043	金融
BANDHAN BANK LTD	—	452	21, 253	32, 517	金融
WHIRLPOOL OF INDIA LTD	—	385. 32	55, 316	84, 634	一般消費財・サービス
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	—	337	46, 369	70, 945	資本財・サービス
TATA STEEL LTD	1, 053	—	—	—	素材
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	479. 4	215. 4	148, 098	226, 590	一般消費財・サービス
FEDERAL BANK LTD	16, 891	—	—	—	金融
ASIAN PAINTS LTD	178	—	—	—	素材
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	789	—	—	—	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	1, 947	—	—	—	金融
TATA GLOBAL BEVERAGES LTD	—	3, 369	75, 667	115, 771	生活必需品
JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	5, 528	7, 396	48, 369	74, 005	資本財・サービス
POWER FINANCE CORPORATION	7, 398	—	—	—	金融
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	2, 388. 58	—	—	—	公益事業
KALPATARU POWER TRANSMISSION	—	2, 956. 22	90, 297	138, 155	資本財・サービス
VOLTAS LTD	—	986	49, 132	75, 172	資本財・サービス

銘柄	期 首	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
	百株	百株	千円D・ルピー	千円	
NCC LTD	—	5,638	39,437	60,339	資本・サービス
INDIAN OIL CORP LTD	2,123	—	—	—	エネルギー
CHENNAI PETROLEUM CORP LTD	—	1,362	33,634	51,460	エネルギー
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	731	—	—	—	資本・サービス
TITAN CO LTD	1,103	—	—	—	資本・サービス
BAJAJ FINSERV LTD	181	95	53,124	81,279	金融
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	1,733.62	3,411	22,836	34,940	素材
EXIDE INDUSTRIES LTD	3,245	3,245	81,546	124,766	資本・サービス
JINDAL STEEL & POWER LTD	2,304	2,304	38,430	58,799	素材
APOLLO TYRES LTD	3,836	3,836	79,021	120,903	資本・サービス
CENTURY TEXTILES & INDS LTD	191	—	—	—	素材
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	2,242	—	—	—	資本・サービス
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	1,367	—	—	—	資本・サービス
ULTRATECH CEMENT LTD	185	—	—	—	素材
ADITYA BIRLA FASHION AND RET	—	5,126.25	89,735	137,294	資本・サービス
LIC HOUSING FINANCE LTD	825	—	—	—	金融
AUROBINDO PHARMA LTD	1,380	1,380	104,362	159,674	ヘルスケア
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	254.55	152.55	84,973	130,009	生活必需品
DIVI'S LABORATORIES LTD	—	258	32,274	49,380	ヘルスケア
INDIAN BANK	1,210.17	—	—	—	金融
INDRAPRASTHA GAS LTD	659	955	21,941	33,569	公益事業
RAMCO CEMENTS LTD/THE	1,436.28	935.28	54,204	82,932	素材
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	5,365.76	—	—	—	資本・サービス
MPHASIS LTD	—	1,071	109,847	168,066	情報技術
PETRONET LNG LTD	4,545	—	—	—	エネルギー
YES BANK LTD	2,280	—	—	—	金融
GODREJ PROPERTIES LTD	—	988	48,323	73,934	不動産
EMAMI LTD	—	915.18	40,153	61,434	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	—	864	138,015	211,163	ヘルスケア
RURAL ELECTRIFICATION CORP	1,914	—	—	—	金融
INDUSIND BANK LTD	1,061	1,061	168,969	258,523	金融
MANAPPURAM FINANCE LTD	2,705	—	—	—	金融
NATCO PHARMA LTD	1,240.02	561.63	37,053	56,691	ヘルスケア
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	1,131.61	2,487.74	42,142	64,477	不動産
JUBILANT FOODWORKS LTD	448	1,560	178,588	273,240	資本・サービス
EICHER MOTORS LTD	28.4	—	—	—	資本・サービス
BAJAJ FINANCE LTD	547	427	92,321	141,252	金融
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	3,446	4,253	158,381	242,324	金融
MRF LTD	3.49	3.49	22,136	33,868	資本・サービス
ARVIND LTD	—	1,362	43,788	66,996	資本・サービス
MINDTREE LTD	—	1,310	128,452	196,531	情報技術
PI INDUSTRIES LTD	306.44	1,036.3	78,162	119,589	素材
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE	5,361	—	—	—	金融
PVR LTD	—	417	52,416	80,197	エンタテインメント・サービス
STRIDES PHARMA SCIENCE LTD	530.08	1,438.08	61,341	93,852	ヘルスケア

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千円		邦貨換算金額 千円
HINDALCO INDUSTRIES LTD	2, 117	—	—	—	素材
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	71.98	—	—	—	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD	609	609	74, 654	114, 221	貴金属・サービス
TATA MOTORS LTD	3, 194.38	—	—	—	自動車・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	1, 168.5	638.5	107, 558	164, 564	金融
HDFC BANK LIMITED	2, 141	1, 451	281, 138	430, 141	金融
ICICI BANK LTD	3, 463.9	1, 756.9	54, 762	83, 786	金融
ITC LTD	1, 799	—	—	—	生活必需品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	630	—	—	—	自動車・サービス
HERO MOTOCORP LTD	414	295	84, 694	129, 582	自動車・サービス
UPL LTD	1, 302	—	—	—	素材
HCL TECHNOLOGIES LTD	376.53	—	—	—	情報技術
INDIAN HOTELS CO LTD	—	9, 491.85	116, 844	178, 772	自動車・サービス
VEDANTA LTD	2, 910	—	—	—	素材
インド・ルピー株数、金額	133, 752.25	116, 603.09	4, 518, 678	6, 913, 577	
通貨計銘柄数<比率>	71銘柄	60銘柄		<90.9%>	
ファンド株数、金額	135, 414.25	117, 909.09	—	7, 096, 669	
合計銘柄数<比率>	73銘柄	62銘柄		<93.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	SGX NIFTY 50（シンガポール）	百万円 375	百万円 —

（注 1）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注 2）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,096,669	91.1
コール・ローン等、その他	692,488	8.9
投資信託財産総額	7,789,157	100.0

（注 1）評価額の単位未満は切捨て。

（注 2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.19円、1インド・ルピー＝1.53円です。

（注 3）当期末における外貨建純資産（7,563,277千円）の投資信託財産総額（7,789,157千円）に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,868,421,301円
コール・ローン等	534,499,345
株式（評価額）	7,096,669,218
未収入金	79,263,600
未収配当金	2,519,111
差入委託証拠金	155,470,027
(B) 負債	258,780,768
未払金	191,780,164
未払解約金	67,000,000
その他未払費用	604
(C) 純資産総額（A－B）	7,609,640,533
元本	4,092,257,476
次期繰越損益金	3,517,383,057
(D) 受益権総口数	4,092,257,476口
1万口当り基準価額（C／D）	18,595円

* 期首における元本額は4,833,619,318円、当作成期間中における追加設定元本額は685,827,671円、同解約元本額は1,427,189,513円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株式オープン ーガンジスの恵みー4,092,257,476円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,595円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月13日 至2018年10月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	86,418,573円
受取配当金	85,188,944
受取利息	505,454
その他収益金	809,057
支払利息	△ 84,882
(B) 有価証券売買損益	△ 2,421,851,428
売買益	679,373,158
売買損	△ 3,101,224,586
(C) 先物取引等損益	8,083,738
取引益	139,482,910
取引損	△ 131,399,172
(D) その他費用	△ 29,051,454
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 2,356,400,571
(F) 前期繰越損益金	6,872,421,786
(G) 解約差損益金	△ 2,030,810,487
(H) 追加信託差損益金	1,032,172,329
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	3,517,383,057
次期繰越損益金（I）	3,517,383,057

（注 1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注 2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。